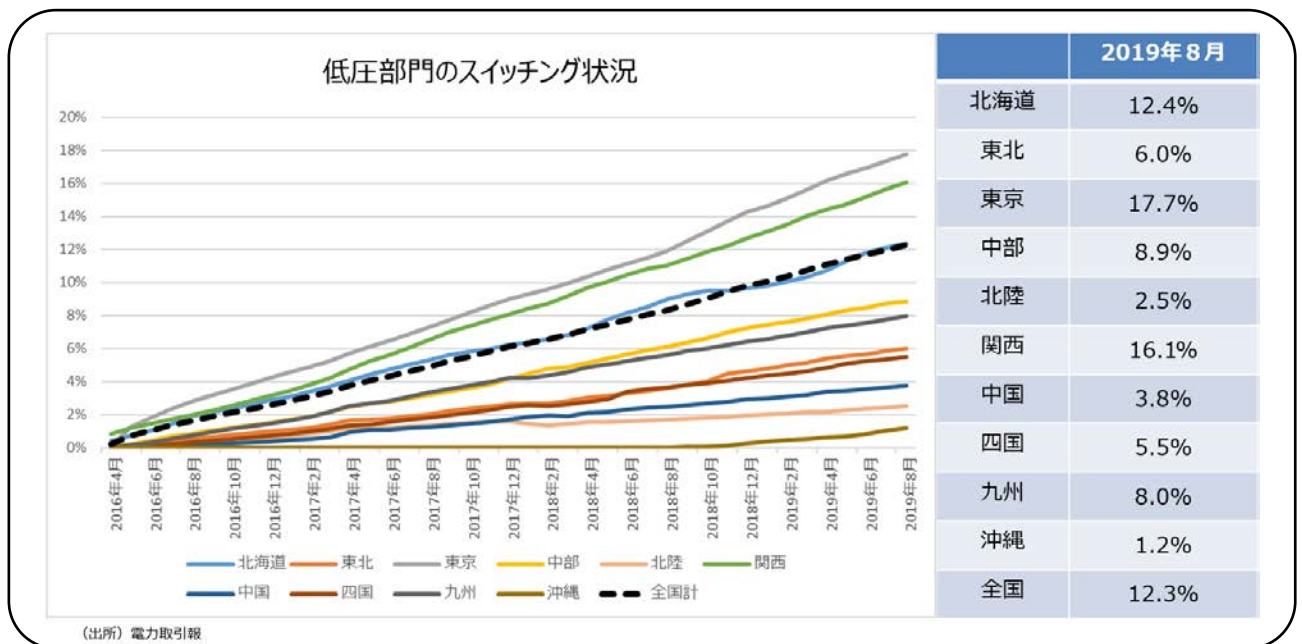


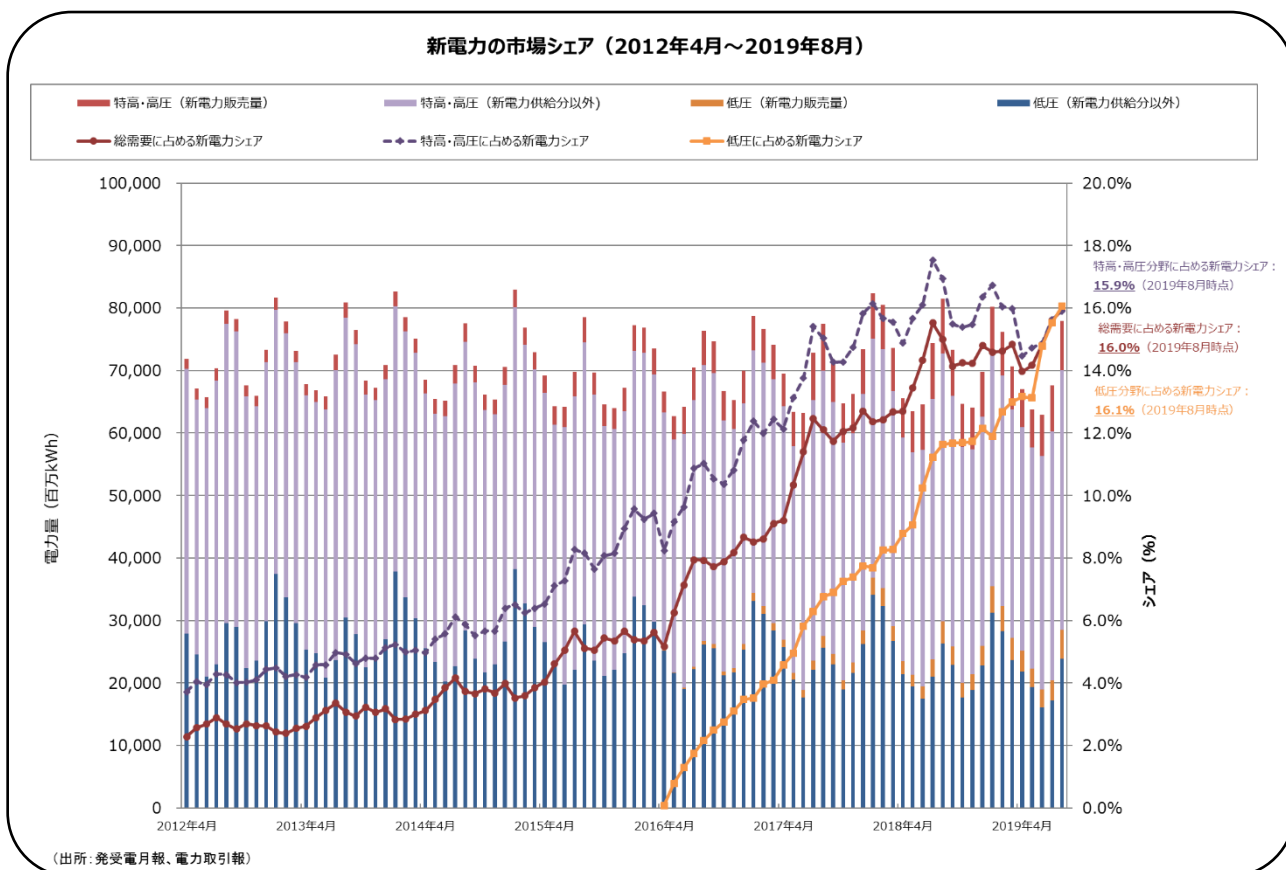
電力市場における競争状況

(1) 新電力へのスイッチング実績

令和元年8月の電力取引報によると、電力の小売全面自由化で新たに自由化された低圧部門の市場において、みなし小売電気事業者から旧一般電気事業者を除く小売電気事業者（以下「新電力」という。）への契約の切替えを選択した需要家は契約口数ベースで全国約12.3%となった。



また、小売全面自由化後、特高・高圧部門における新電力のシェアも増加しており、総需要に占める新電力のシェアは販売電力量ベースで全国約 16.0%となった。



(2) メニューの多様化

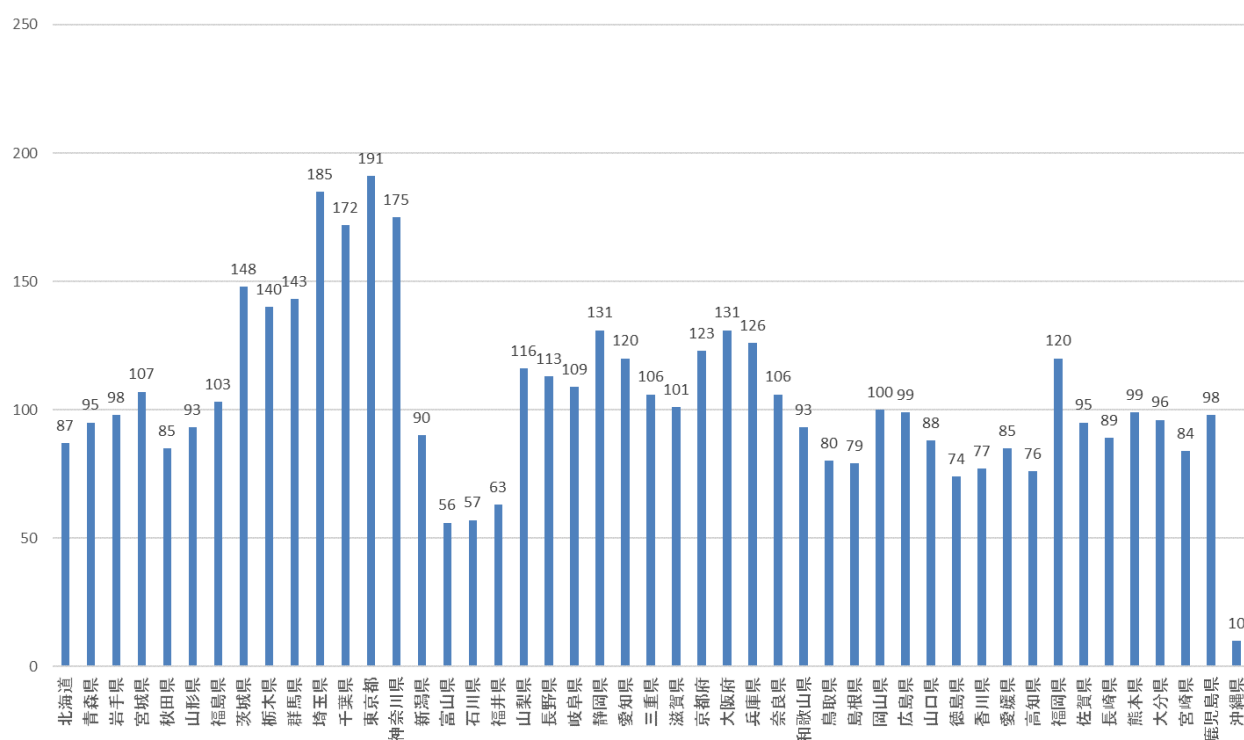
新電力の提供する料金メニューを見ると、基本料金と従量料金の二部料金制とした上で、燃料費の変動を調整するなど、既存の料金メニューに準じた料金設定が多く見られた。

他方、一部では、完全従量料金、定額料金制、指定された時間帯における節電状況に応じた割引など、新しい料金メニューも提供されるようになった。

また、再生可能エネルギーなどの電源構成や、地産地消型の電気であることを訴求ポイントとして顧客の獲得を試みる小売電気事業者の参入も見られ、中には需要家が発電所を選んで得票数の多かった発電所に報奨金を与えることができるなど、特色のある小売電気事業者も存在している。

さらに、電力消費の見える化（電気の使用状況の可視化）や、電気の使用状況などの情報を利用した家庭の見守りサービスなども提供され始めている。応援するスポーツチームとの繋がりや里山の景観保存など、需要家の好みや価値観に訴求するサービスが提供されている。

一般家庭に供給実績がある小売電気事業者（都道府県別）



出所：資源エネルギー庁電力調査統計（令和元年8月実績）

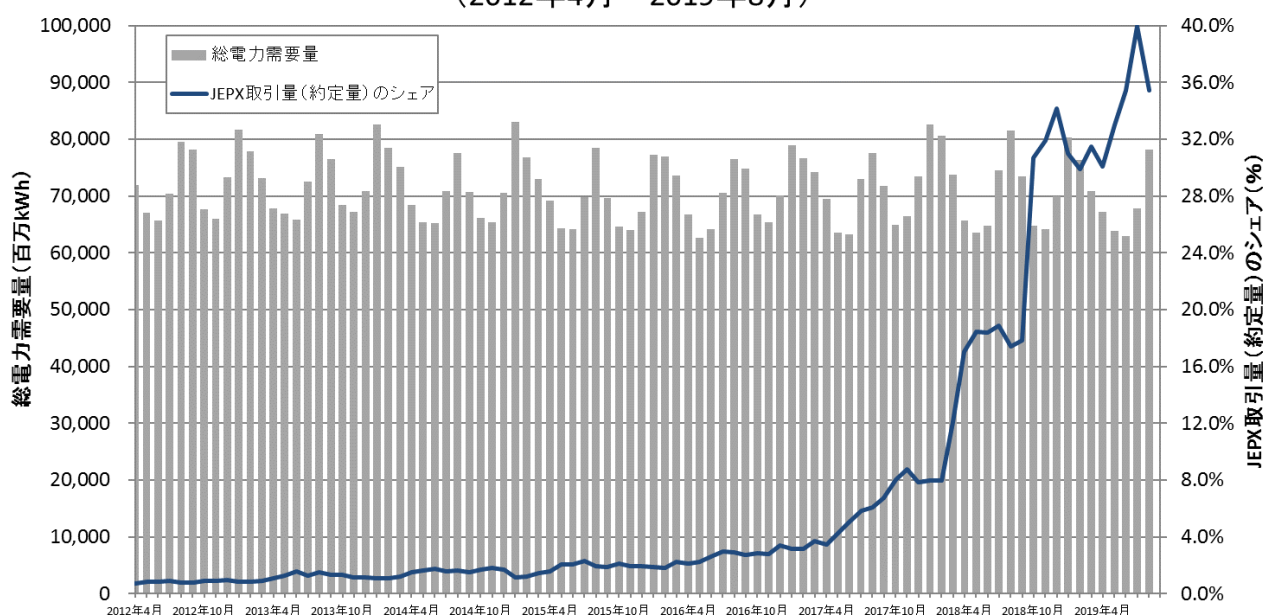
(3) 卸電力市場の状況

日本卸電力取引所（以下「JEPX」という。）における取引量は一貫して増加しており、我が国電力需要に占めるシェアは令和元年8月末で35%程度に到達している。

JEPXのスポット市場における取引量増加の背景は、旧一般電気事業者による自主的取組の進展により新電力の調達環境が改善したことに加え、旧一般電気事業者の社内取引の一部を市場経由で行うグロス・ビディングの進展、連携線利用ルールの見直しが見直しが挙げられる。前者のグロス・ビディングについては、例えば平成31年4月～令和元年6月における事業者別の買い約定量を見ると、旧一般電気事業者は391億kWh、新電力その他の事業者は240億kWhであり、スポット市場の買い約定量の大部分（62%）が旧一般電気事業者によるものとなっている。また、後者の連携線運用の見直しについては、卸電力市場の取引量増加を図るため、現行連系線利用ルールを「先着優先」から、市場原理に基づきスポット市場を介して行う「間接オークション」へと変更することを軸にルールの見直しを行うこととされ、平成30年10月から間接オークションが実施された。

前年同時期対比でみると、旧一般電気事業者が1.7倍、新電力その他の事業者は2.0倍となっている。また、新電力の電力調達の状況（平成24年9月～令和元年8月）から分かるとおり、グロス・ビディング及び間接オークションにより取引量のシェアが増大していることが伺える。

JEPX取引量（約定量）のシェアの推移
(2012年4月～2019年8月)



JEPX取引量（約定量）のシェアの前年同時期対比

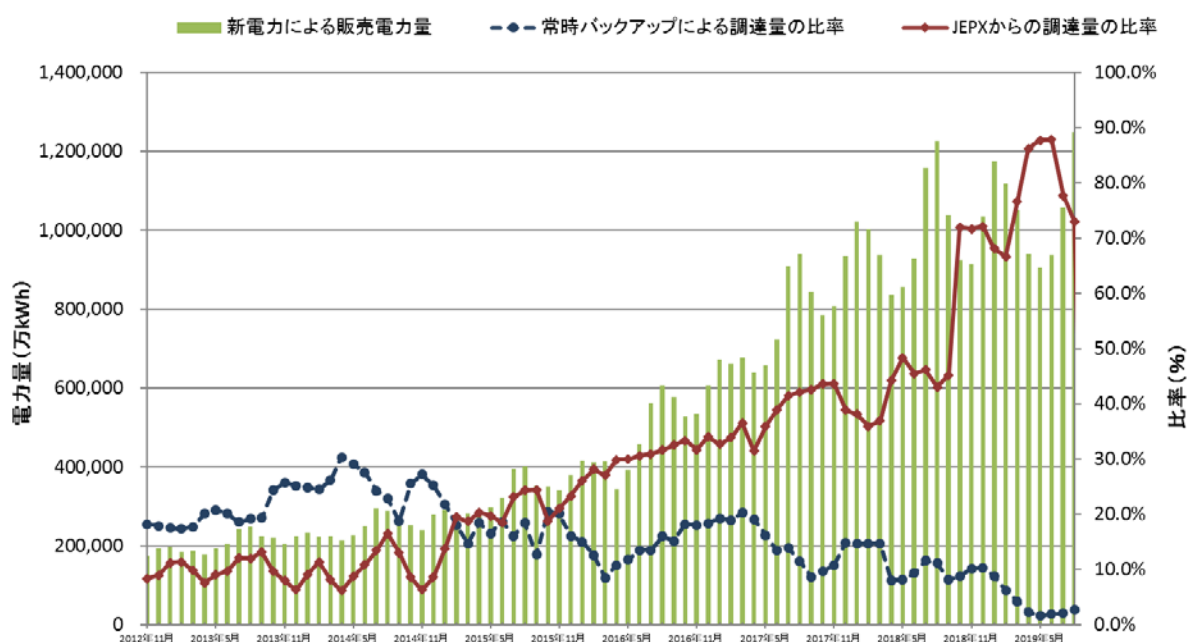
2018年										2019年							
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
4.9倍	4.4倍	3.7倍	3.2倍	2.9倍	2.6倍	3.8倍	3.6倍	4.4倍	3.9倍	3.7倍	2.6倍	1.8倍	1.8倍	1.9倍	2.1倍	2.0倍	

出所：第44回制度設計専門会合資料 自主的取組・競争状態のモニタリング報告より

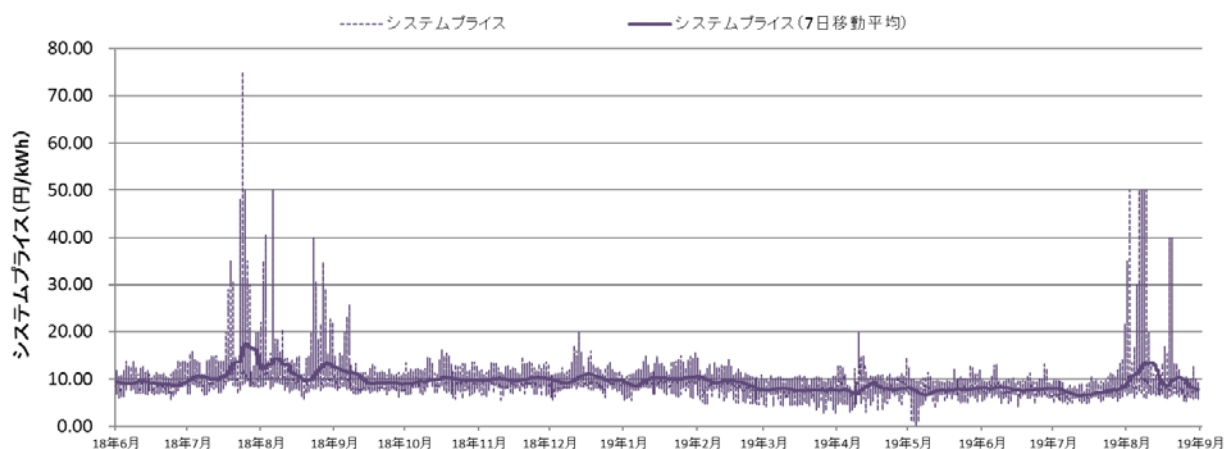
73.0%となっており、電力調達を現物取引所に依存する割合が増加している（令和元年8月時点）。

JEPXのスポット市場のシステムプライスについては、平成30年9月～令和元年8月の平均価格は8.94円/kWhであり、前年の同時期の10.25円/kWhと比較して、低下した。

新電力の電力調達の状況 (2012年11月～2019年8月)



スポット市場 システムプライスの推移 (2018年6月1日～2019年8月31日)



出所：第44回制度設計専門会合資料 自主的取組・競争状態のモニタリング報告より